



第 11 号様式 (第 7 条関係)

平成 3 1 年 3 月 3 1 日

会津若松市議会議長

会派名

日本共産党会津若松市議団

代表者 (署名又は記名押印)

団長 齋藤基雄



会津若松市議会政務活動費収支報告書

会津若松市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 7 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり平成 3 0 年度会津若松市議会政務活動費収支報告書を提出します。

第 12 号様式 (第 7 条関係)

平成 30 年度 事業報告書

会派名 (日本共産党会津若松市議団)

事業名	事業内容
<p>研修会へ参加</p>	<p>日程／平成 30 年 11 月 12 日～13 日                      会場／長野県長野市 JA 長野県ビル                      研修会名／第 43 回市町村議会議員研修会 in 静岡                      主催／(株)自治体研究社                      内容／</p> <p>① 11 月 12 日は、中山徹奈良女子大生活環境学部教授による記念講演「自治体はどのような少子化対策を進めるべきか」と、寺島渉長野県飯綱町前町議会議員による特別講演「『住民自治の根幹』としての議会力・議員力の発揮へ」を聴講した。</p> <p>② 11 月 13 日は、斎藤基雄は専科 B・尾林芳匡八王子合同法律事務所弁護士の「自治体アウトソーシング・PFI と水道の民営化・広域化」を、原田俊広は専科 A・塩崎賢明神戸大学名誉教授の「災害への備えに何が必要か～予防・応急対応と復旧・復興・生活支援」を聴講した。</p> <p>※ なお、詳細は旅行復命書に記載した。</p>
<p>広報紙の作成</p>	<p>① 「市議団ニュース」No.1692～No.1741 (50 種) を作成。週に 1 回、1200 枚の発行を基本とし広報。</p> <p>※ なお、現物は資料として添付した。</p>
<p>広聴活動</p>	<p>② 「市政アンケート」を平成 31 年 3 月に作成し「サンデーあいづ」紙に折込したほか、「しんぶん赤旗」への折込と手配りによる配布には、受取人払郵便の回収用封筒も併せて配布した。</p> <p>※ なお、現物は資料として添付した。</p> <p>※ また、アンケートの回収は 31 年 5 月頃まで続け、その後に集計しまとめを実施する予定である。</p>

第 13 号様式 (第 7 条関係)

平成 30 年度

政務活動費精算書

会派名 日本共産党会津若松市議団

1 収入

政務活動費 840,000 円

2 支出

(単位：円)

科目	支出済額	備考
研究研修費	151,888	「第 45 回市町村議会議員研修会 in 長野」参加費、旅費、日当
調査旅費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	26,110	「国保新聞」購読料、「現行自治六法」「制度のあらまし」等書籍購入
広報費	180,000	「市議団ニュース」印刷費
広聴費	375,584	「市政アンケート」印刷費及び折込料、また同アンケート回収用の受取人払郵便封筒の印刷費
人件費	0	
事務費	12,432	新聞記事等からのコピーに要した費用
要請・陳情活動費	0	
合計	746,014	

3 残額 93,986 円

平成30年度 日本共産党会津若松市議団 政務活動費 出納帳

自平成30年4月1日～至平成31年3月31日

日付			科 目	内 訳	収 入	支 出	残 額	領収書番号
30	4	6	政務活動費	30年度上期分	420,000		420,000	
30	10	3	政務活動費	30年度下期分	420,000		840,000	
	10	23	1 研究研修費	「第45回市町村議会議員研修会in長野」参加費 1名分		30,000	810,000	1-1
	10	23	1 研究研修費	同 参加費 1名分		30,000	780,000	1-2
	10	23	1 研究研修費	同 参加費等の振込手数料		648	779,352	1-3
	10	23	4 資料購入費	国保新聞 2018年度分購読料及び振込手数料		5,532	773,820	2
	10	29	4 資料購入費	書籍「地域交通政策づくり入門」		1,728	772,092	3
	11	12	4 資料購入費	書籍「人口減少と公共施設の展望」		1,180	770,912	4
	11	12	4 資料購入費	書籍「どこをめざす 自治体戦略2040構想」		250	770,662	5
	11	13	1 研究研修費	「第45回市町村議会議員研修会in長野」参加旅費、宿泊費及び日当2名分		91,240	679,422	6
	11	13	4 資料購入費	書籍「防災・減災・復旧・復興Q&A」		4,320	675,102	7
	11	27	4 資料購入費	書籍「人口減少時代の自治体政策」		1,296	673,806	8
31	2	6	4 資料購入費	書籍「暮らしに役立つ制度のあらまし」		3,100	670,706	9
	2	19	4 資料購入費	書籍「豪雨災害と自治体」		1,728	668,978	10
	3	12	4 資料購入費	書籍「水道の民営化、広域化を考える」		1,836	667,142	11
	3	29	6 広聴費	市政アンケート印刷費		181,440	485,702	12
	3	29	6 広聴費	市政アンケート返信用 受取人払封筒印刷費		75,600	410,102	13
	3	29	6 広聴費	市政アンケートの「サンデーあいづ」への折込料		118,544	291,558	14
	3	29	8 事務費	コピー代		168	291,390	15
	3	30	4 資料購入費	書籍「現行自治六法」2部		5,140	286,250	16
	3	31	8 事務費	コピー代		12,264	273,986	17
	3	31	5 広報費	市議団ニュース No.1692～1741印刷費		180,000	93,986	18
合 計					840,000	746,014	93,986	